

令和2年度

(2020年度)

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

## 事業報告書



学校法人 薰英学園

# 事業報告書

## 令和2年度（2020年度）事業報告 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### I 法人の概要

#### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 薫英学園  
② 主たる事務所  
    住所 〒566-8501 大阪府摂津市正雀1-4-1  
    電話番号 06-6381-6548  
    FAX 06-6319-1505  
    ホームページアドレス <http://www.kun-ei.ac.jp/>

#### (2) 建学の精神

本学園は、昭和6年(1931年)に創設された教育機関であり、令和3年6月に創立90周年を迎えます。この間、一貫して堅持してきた建学の精神は「敬・信・愛」です。

すなわち「人生は、衣・食・住が充たされただけで幸福ではない。他より尊敬され、信頼され、愛されることが真の幸福である。互いに相敬し、相信じ、相愛し、明るき人生観に生きなければならない。」という建学の精神によって築かれる人間関係は、思想・信条や価値観の異なる人間との共生、環境との共生という、まさに21世紀に求められているテーマである「共生」を追求する根幹をなすものと考えています。

#### (3) 学校法人の沿革

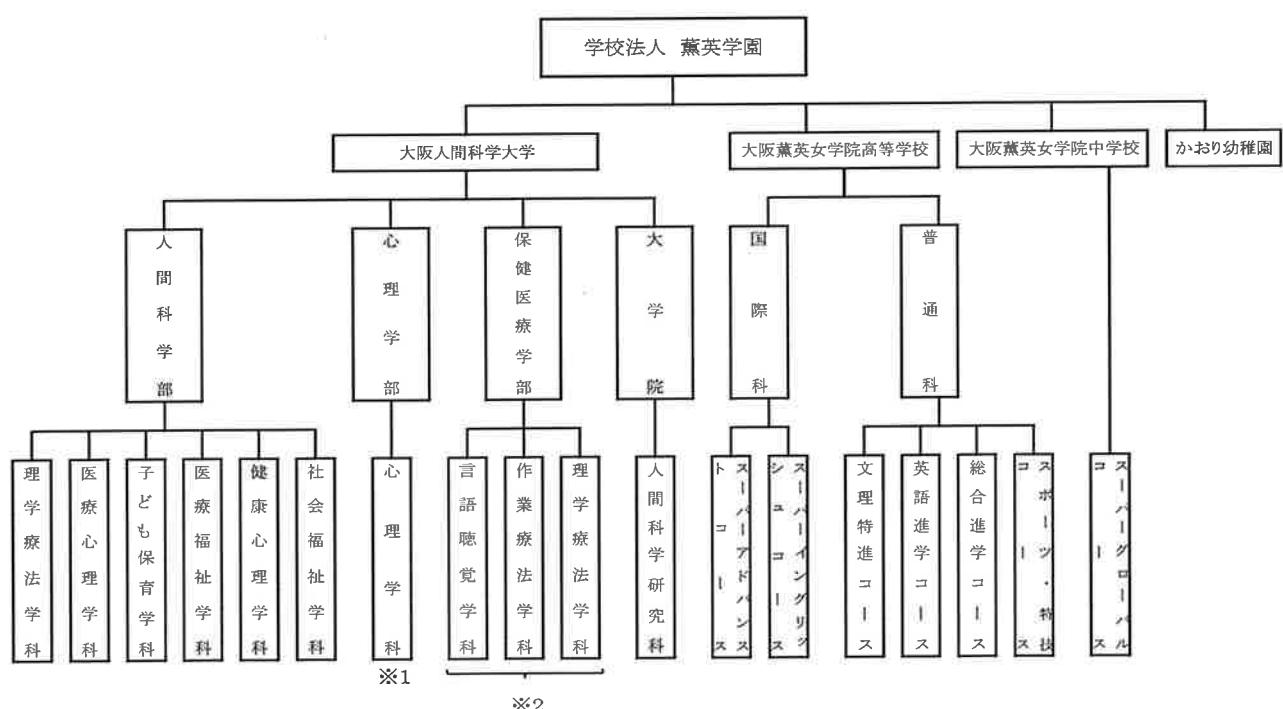
昭和6(1931)年6月	私塾薰英女子学院創設（大阪市東淀川区木川）
昭和8(1933)年7月	各種学校令による私立薰英女子学院設立認可
昭和13(1938)年7月	薰英女学校（修業年限4年）に名称変更
昭和16(1941)年3月	財団法人 薫英学園設立並びに薰英高等女学校（修業年限5年）設置認可
昭和18(1943)年4月	全校生徒正雀学舎に移転完了（大阪府摂津市正雀）
昭和22(1947)年3月	薰英中学校設置認可
昭和23(1948)年3月	学制改革による薰英高等学校設置認可
昭和25(1950)年3月	かおり幼稚園設置認可
昭和26(1951)年3月	財団法人薰英学園を学校法人に組織変更認可
昭和40(1965)年9月	薰英中学校廃止認可
昭和41(1966)年1月	薰英女子短期大学設置認可
昭和41(1966)年4月	薰英女子短期大学（家政科）開学
昭和42(1967)年4月	薰英女子短期大学児童教育科開設認可 薰英女子短期大学家政科を家政専攻、食物栄養専攻の二専攻に分離認可

昭和 42(1967)年 12 月	薰英女子短期大学を大阪薫英女子短期大学に名称変更
昭和 51(1976)年 1 月	大阪薫英女子短期大学家政科を家政学科に、児童教育科を児童教育学科に名称変更
昭和 51(1976)年 2 月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科を初等教育専攻、幼児教育専攻に専攻分離認可
平成 2(1990)年 4 月	薰英高等学校普通科に国際コースを設置
平成 7(1995)年 11 月	大阪薫英女子短期大学家政学科を生活科学科に、家政学科家政専攻を生活科学科生活科学専攻に名称変更
平成 8(1996)年 4 月	薰英高等学校に国際科開設
平成 9(1997)年 3 月	大阪薫英女学院中学校設置認可
平成 9(1997)年 4 月	大阪薫英女学院中学校開設 薰英高等学校を大阪薫英女学院高等学校に名称変更認可 大阪薫英女学院高等学校普通科に文理コース・総合コースを設置
平成 10(1998)年 3 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を設置認可
平成 12(2000)年 12 月	大阪人間科学大学設置認可
平成 13(2001)年 4 月	大阪人間科学大学開学（人間科学部／人間環境学科・社会福祉学科）
平成 13(2001)年 6 月	学園創立 70 周年記念式典並びに祝賀会を挙行
平成 16(2004)年 11 月	大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科設置認可 大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科建築デザインコースが一級建築士の受験資格認定
平成 17(2005)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科介護福祉・社会福祉コースが介護福祉士養成課程として認定
平成 17(2005)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科生活福祉専攻を募集停止し、食環境コース設置
平成 17(2005)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科に社会福祉・精神保健福祉コース及び介護福祉コース開設 大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科開設
平成 17(2005)年 12 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科設置認可
平成 18(2006)年 4 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科開設
平成 19(2007)年 4 月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科初等教育専攻を廃止
平成 20(2008)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科を環境・建築デザイン学科に名称変更
平成 21(2009)年 3 月	大阪薫英女子短期大学が第三者評価機関である(財)短期大学基準協会から「適格」の認定を受ける。
平成 21(2009)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科に CG デザインコース開設
平成 22(2010)年 1 月	大阪人間科学大学が高等学校教諭及び特別支援学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。(平成 22 年度から開設)
平成 22(2010)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科を健康栄養学科に名称変更
平成 23(2011)年 1 月	大阪人間科学大学が中学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。

平成 23(2011)年 3月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(財)日本高等教育評価機構から「適格」の認定を受ける。
平成 23(2011)年 6月	学園創立 80 周年を迎記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行
平成 24(2012)年 3月	大阪人間科学大学が幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 24(2012)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部医療福祉学科、子ども福祉学科、医療心理学科開設
平成 24(2012)年 4月	大阪薫英女子短期大学の学生募集停止
平成 25(2013)年 4月	大阪薫英女子短期大学健康栄養学科を廃止
平成 25(2013)年 12月	大阪薫英女子短期大学の廃止認可を受ける。
平成 27(2015)年 8月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科設置認可
平成 28(2016)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科開設
平成 29(2017)年 3月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科廃止
平成 29(2017)年 4月	大阪人間科学大学人間科学部子ども福祉学科を子ども保育学科に名称変更
平成 30(2018)年 3月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(公財)日本高等教育評価機構から「適合」の認定を受ける。
平成 30(2018)年 4月	大阪人間科学大学大学院に「心理・教育相談センター」を開設
平成 31(2019)年 4月	大阪人間科学大学心理学部、保健医療学部設置届出
令和元(2019)年 11月	大阪人間科学大学が小学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
令和 2(2020)年 4月	大阪人間科学大学心理学部心理学科、保健医療学部理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科開設

#### (4) 設置する学校・学部・学科等【学園組織】

(令和 2 年 5 月 1 日現在)



※1 令和2年度から 心理学部 心理学科 を新設

※2 令和2年度から 保健医療学部 理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科を新設

所在地

大阪人間科学大学・大学院（大学：平成13年4月開設、大学院：平成18年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-3000

大阪薫英女学院高等学校（昭和16年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-5381

大阪薫英女学院中学校（平成9年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-2345

かおり幼稚園（昭和25年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel.06-6381-5995

(5) 学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

設置校	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大阪人間科学大学大学院	10	4	20	17
大阪人間科学大学	425	469	1,925	1,657
大阪薫英女学院高等学校	440	211	1,320	688
大阪薫英女学院中学校	120	45	360	93
かおり幼稚園	100	100	380	300

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

設置校	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大阪人間科学大学大学院	0.70	0.90	0.85
大阪人間科学大学	0.66	0.77	0.86
大阪薫英女学院高等学校	0.50	0.51	0.52
大阪薫英女学院中学校	0.26	0.23	0.25
かおり幼稚園	0.65	0.70	0.78

## (7) 役員・評議員の概要

(令和2年5月1日現在)

形態	定員	常勤	非常勤
理事	9	5	4
評議員	19	10	9
監事	2	0	2

## (8) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

設置校	教員数		職員数		計
	専任	非常勤	専任	パート タイマー	
大阪人間科学大学大学院	11	2	0	0	13
大阪人間科学大学	83	83	39	8	213
大阪薫英女学院高等学校	53	14	11	6	84
大阪薫英女学院中学校	8	3	2	1	14
かおり幼稚園	19	1	0	3	23
法人本部	—	—	13	0	13
計	174	103	65	18	360

\*大学院の教員数は、兼務を含む。

## II 事業の概要

## 1 法人運営における主な取り組み

## (1) 寄附行為の変更

大阪人間科学大学人間科学部子ども保育学科の名称を令和3年度から子ども教育学科にするため、寄附行為の変更を行いました。

## (2) 学則の変更

大阪人間科学大学において、大学院設置基準の一部改正に伴い、他大学等での取得単位の互換認定単位数の変更による大学院学則の変更、大阪人間科学大学人間科学部子ども教育学科への名称変更及び法改正に伴う専門科目や単位数の変更等による大学学則の変更を行いました。

また、大阪薫英女学院高等学校・中学校における入学金、入学検定料の見直しや大阪薫英女学院高等学校の教育課程の変更に伴う学則の変更を行いました。

## (3) 規程等の整備

大阪人間科学大学において、人間科学部子ども教育学科への名称変更に伴う関連規程等の文言の修正や法改正による実習科目的名称、時間数等の変更等を行いました。また、生徒確保の観点から、大阪薫英女学院中学校における特別奨学生の対象拡大等の変更を行うなど、本学園の適正な運営を図るため必要な規程等の整備に努めました。

#### (4) 効率的・機能的な執行体制

業務の効率的な執行とともに、法人内の経営企画や労務管理の機能強化に努めました。また、大学においては「新生5か年計画（2019年～2023年）」の策定に併せ「事務局各課」の年度目標を設定し、大学事務局体制の強化に努めました。

#### (5) 業務改善と情報公開の推進

教育活動の基盤である学園の財務状況を強固にするため、引き続き予算の適正な執行に努めるとともに、経費の縮減など、各種の改善を実施しました。

また、私学法の改正に即した情報公開等について対応できるよう、本学園のホームページ等の整備を進めるなど、学園諸情報の公開を引き続き推進しました。

## 2 主な教育・研究の概要

### (1) 大学においては、少子高齢化が進み、対人援助の専門職に対するニーズが多様化している社会状況に鑑み、将来を見据えた構想・計画を進めているところです。

具体的には、令和元（2019）年度に策定した新生5か年計画（2019年～2023年）に基づき、「『しっかりと勉強することが求められる』が、「成長を実感」し、卒業時に「結果を得ることができる」大学』を堅持しつつ、将来に向けたプランディング戦略として『チーム支援を先導できる「対人援助の専門職業人」を育成し、日本の課題に挑戦する大学』としてのブランドイメージの確立に向けた活動を引き続き推進しました。

また、入試から卒業まで一貫し、一体的取り組みが求められる中において、大学で何を身に付けたのかという中身がより重要になっており、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の3つの方針により、育てる・求める学生像を明確にし、取り組みを引き続き進めてきました。

その結果、令和3年度の入学生は420名、入学定員充足率は98.8%となりました。

### (2) 高等学校、中学校においては、「21世紀の国際化社会に、たくましく生きる女性を育成する」という教育方針のもとに、学校生活全体を表す“育つのは、熱中力。”という新たなフレーズを活かし、少子化時代において、「選ばれる」学校を目指して「1年間の海外留学」、「確かな進学実績」、「豊かな学校生活」という特色をさらに打ち出しました。

### (3) 幼稚園においては、未就園児を対象に不定期に実施してきた「かおりキッズ」に加え、年間を通して参加できる「未就園児親子体験（さくらんぼ）」を定期的に実施するなど、保育ニーズに対応するとともに、かおり幼稚園の魅力発信に努めました。

### 3 大学の学部学科の再編及び新学科の設置

少子高齢化の更なる進展により医療や福祉・介護、教育面での支援を必要とする人々の増加に対し、「対人援助の専門職業人」の育成が求められていることから、令和2年度からは3学部7学科となる新たな教育体制を整備しました。

具体的には、既存の「人間科学部」に加え、「心理学部」「保健医療学部」の2学部を新設し、心理学部には既存の「健康心理学科」と「医療心理学科臨床発達心理専攻」を発展的に統合した「心理学科」を設置するとともに、保健医療学部には既存の「理学療法学科」に加え、新設の「作業療法学科」、そして「医療心理学科言語聴覚専攻」を「言語聴覚学科」に発展させた3学科を設置しました。そして「子ども保育学科」では従来の「保育士資格」「幼稚園教諭一種免許状」に加え、「小学校教諭一種免許状」が取得できる教育課程を整備しました。

### 4 施設・設備の充実

校舎の耐震化や経年劣化などにより改修等の必要がある施設・設備について、学生、生徒、園児の安全・安心の確保を第一に考え、かつ緊急性、必要性を十分に検討したうえで、限られた財源を有効に活用し、改修、整備を行いました。

- (1) 大学学舎、中学校・高等学校校舎につきましては、令和2年度は4号館、5号館、9号館の耐震改修工事及び3号館、8号館の屋上全面防水工事を実施しました。
- (2) 中学校・高等学校では、9号館の冷温水発生器更新工事の実施による安定した空調環境の維持、7号館、8号館の教室、講義室の壁面塗装、床、扉改修美化工事の実施による環境改善に努めました。
- (3) I C T環境の充実について、大学では、I C T教育の推進及び新型コロナウイルス感染症などの対応のため、遠隔での双方向授業やオンデマンド授業が可能となる機器の整備や、コンピュータ実習室における機器更新を行いました。  
高等学校・中学校においても、生徒・教員向けのタブレット端末の導入や校内無線L A Nの整備を行いました。  
また、幼稚園においても、オンライン会議システムや動画配信の活用による園児との会話や教材の配信ができるように機器の導入や無線L A Nの整備を行いました。

### 5 新型コロナウイルス感染症への対応

我が国では、令和2年1月に最初の感染者が確認された後、急激に感染拡大が進み、緊急事態宣言の発出や学校一斉休校措置が実施され、当学園でも多大の影響を受けました。学園では、政府、地方自治体及び関係機関と連携しながら、学園を挙げて感染予防対策、学習機会の確保等に全力を尽くして対応しました。

その感染収束が確実なものとなるまで、引き続き感染予防対策、学習機会の確保等に万全を期してまいります。

### III 中期的な計画及び事業計画の達成状況

#### [学園関係]

##### 1 中期計画に基づく進行管理

学園では、学園を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら「中期計画（令和元年度～令和7年度）」に基づき、目指すべき、かつ重点的に取り組むべき事項について進行管理を行っていくこととしています。

#### [大学関係]

##### 1 教育活動の充実

###### (1) 研究科、学科、専攻、コース

研究科名	専攻名・(コース名)	課程
人間科学研究科	人間科学専攻（心理学専門職コース、心理学総合コース）	修士課程

学部名	学科名	専攻名	備考
人間科学部	社会福祉学科		
	医療福祉学科	介護福祉専攻 視能訓練専攻	令和2年4月から学生募集停止
	子ども保育学科		
	健康心理学科		令和2年4月から学生募集停止
	医療心理学科	臨床発達心理専攻 言語聴覚専攻	令和2年4月から学生募集停止
	理学療法学科		令和2年4月から学生募集停止
心理学部	心理学科		令和2年4月開設
保健医療学部	理学療法学科		
	作業療法学科		令和2年4月開設
	言語聴覚学科		

###### (2) 教員の資質の維持向上の方策

「FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会」では、「FD・SD研修会」をはじめ、「学生による授業評価」や「教員相互の授業参観」など、様々な活動を行いました。

例年実施している「新任教員FDオリエンテーション研修会」は令和2年4月2日に「学務情報システム（ユニバーサルパスポート）の利用方法」や「学修ポートフォリオ」等の内容で実施をしました。「FD・SD研修会」については、新型コロナウィルス感染症の感染拡大のリスク回避から対面実施ではなくオンライン動画視聴という形で実施をしました。令和3年1月から2月に「これからの教育とICT-大学教育をより一層充実させるために、ICTをどう活用するか」のテーマで動画配信をし、教職員延べ151名に視聴されました。「学生による授業評価」についても、前期は新型

コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため遠隔授業が中心となる中で、授業科目毎ではなく全体として学生に「前期遠隔授業に関するアンケート」を実施しました。後期は例年同様授業科目毎にアンケートを行い、ユニバーサルパスポート及び大学ホームページでの結果公開を行いました。

また、新たな取り組みとしては、これまでのシラバス点検委員のメンバーに代わり、F D・S D委員が中心となりシラバス点検委員会を構成し、所属学科の授業科目を中心にシラバス点検を実施することで、シラバスの改善及び点検委員としてのF Dを図りました。

いずれも新型コロナウイルス感染症の感染防止のためにこれまでと実施方法の変更を余儀なくされる中で、工夫をして取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対応についても即時に検証を行うことで、教育・教員の質の維持向上に努めました。

### (3) 子ども保育学科の名称変更手続について

「人間科学部子ども保育学科」を令和3年度より「人間科学部子ども教育学科」に学科名称を変更することについて、文部科学省高等教育局大学設置室に名称変更の届出を行いました。また、それに伴い「教職課程(幼一種免・小一種免)」、「保育士養成課程」及び「児童厚生一級指導員」についても、学科名称変更についての届出対応を完了しました。

### (4) 各種資格・免許課程の教育の充実

令和2年度入学生からは3学部体制となり、これまで以上に学生一人ひとりがそれぞれの希望する進路に応じた資格・免許を目指すことのできるカリキュラムがスタートしました。

また「人間科学部社会福祉学科」では、令和3年度からの「社会福祉士養成課程」及び「精神保健福祉士養成課程」の教育内容等の見直しに伴い、それぞれのカリキュラムの変更届を厚生労働省に提出しました。

### (5) 本学大学院生によるTA(ティーチング・アシスタント)制度の活性化

大学のTA制度は、教員の演習関係の教育研究活動の補助、支援だけではなく、学生の学習意欲を高める効果も大きいことから、本年度においても本学大学院生に委嘱し、制度の活性化を図りました。

### (6) 入学前準備教育

入学前準備教育は、新入学生にとって、大学生活を知る第一歩として、また入学後の大学生活がスムーズになるよう平成16年度から実施しています。入学後「論文・レポート・実習日誌」などの作成に必要となる国語力の強化とともに、各学科・専攻の特性に応じて、数学・生物・物理の基礎知識の習得を目的とした講座を加えて「入学前準備教育」を実施しました。DVD教材による自宅学習、課題の添削指導により、入学までの時間を有効に活用できる教育内容としました。令和2年度の受講者は52名でした。

また、令和元年度より新たに実施している入学前準備課題では、入学予定者全員に各学科で設定した課題を事前送付し、入学後に添削・指導を行うことで、入学後から

始まる専門教育への円滑な導入を図りました。

#### (7) 高大連携の実施

昨年度に引き続き、大阪府立島本高等学校との協議を経て、同校主催の「令和2年度大学合同ガイダンス及び府立学校保育交流会」を令和2年12月12日（土）本学庄屋学舎において実施しました。

この取組みは、大阪府立の高等学校で保育専門コースに在籍し、将来、保育士や幼稚園教諭などを目指す生徒が、将来の保育について情報を共有し、今後、目的を持って有意義な高校生活を送るとともに、効果的な高大接続に関わる教育を推進することを目的としたものです。

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施方法等を変更しながら感染症対策を徹底した上で実施いたしました。

具体的には、午前中に大阪府内及び近隣県にある保育系の大学・短大計13校が一同に会しての合同説明会を前半と後半に分散して実施し、午後からは保育をテーマとした本学教員と本学在学生による講演をオンライン等で実施しました。その後生徒間で振り返りを行い、それぞれ学んだ内容を共有する時間を設けました。

この取組みを通じて、保育に対する魅力と本学への理解を深めていただくことが出来ました。今年で4年目の実施となり、本学子ども保育学科の学びや取組みが同校の生徒を中心に徐々に広がり、関係性も構築できているものと考えます。

また、子ども保育学科教員が大阪薫英女学院高等学校の2年生に対して1年間にわたり、「保育・幼児教育分野」の授業を実施しました。この他にも、同校については「大学説明会」や「医療系分野の模擬授業」、「施設見学」を段階的に実施し、系列大学への関心を高めることを目的とした取組みを実施しました。

#### (8) 学生支援体制の充実

「障がいのある学生の修学支援に関する基本方針」の理念に基づき、障がい等のある学生に対する支援を行いました。

その一環として、聴覚障がいのある学生にノートテイクやパソコンテイクを行う学生ティナーの養成、授業への派遣を行いました。また、SA（ステューデント・アシスタント）を活用し、インターネットでの情報発信を行うほか、希望のある学科に派遣し、教員の協力の下、演習のサポート等を実施しました。

国語と数学の専門指導員を配置している「学習支援室」では、週5日開室し延べ307名の学生に対し学習支援を行いました。

学生の心理的サポートを図るための「学生相談室」では、3人の相談員のもと週4日開室し、延べ166名の学生の相談に対応しました。

また、事務職員を副担当として個々の学生の状況について、教員・職員が情報の共有を図り早期に対応するなど「教職協働」によって、中途退学の未然防止に努めました。

#### (9) 「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金+授業料等の減免）」への対応

令和2（2020）年度から実施された、国の施策である「高等教育の修学支援新制度

(給付型奨学生+授業料等の減免)」について、適切に対応しました。

## 2 研究活動の推進

### (1) 研究の実施

大学の研究費については、経費の使途の明確化とともに、平成21年度から学科共同研究費と薫英研究奨励費を一本化して、薫英研究費として実施しています。

令和2年度は、社会福祉学科で1件、子ども保育学科で1件、心理学科で1件、理学療法学科で2件の計5件を採択しました。

### (2) 地域貢献・地域連携活動

① 医療福祉学科介護福祉専攻では、平成25年度から平成27年度にかけて京都府大山崎町から「介護予防システム構築事業プロジェクト事業」に係る研究を受託し共同研究を進めてきました。平成28年度からは、事業の終結に伴い、新たに介護福祉分野において、相互の人的、知的資源の交流と振興を図ることを目的に平成28年度に京都府大山崎町と「介護福祉に関する連携協定」を締結し、令和2年度もその取り組みを継続しました。

② 子ども保育学科では、平成19年度から地域連携活動として、「KAORI共育プロジェクト」を推進しています。摂津市との連携を図りながら、子ども保育学科の学生と教員が一体となり、かおり幼稚園との連携を含む地域連携事業を展開しました。

また、摂津市に唯一の保育者養成学科として、その専門性を活かしアクションリサーチの手法を取り入れながら、地域の子育て支援に貢献できるように努めました。

さらに、平成28年5月から、子ども保育学科と社会福祉学科が協働し、摂津市の生活困窮者を対象とした学習支援活動に取り組み成果をあげてきています。

③ 理学療法学科では、せつ健康長寿測定会、野村ステイツ千里丘・新庄屋・北西部自治会との地域連携協働事業など、健康寿命を伸ばすことにかかる様々な取り組みを行いました。

④ 医療福祉学科視能訓練専攻及び言語聴覚学科では、かおり幼稚園の園児の視力・聴力検査などの連携を行いました。

### (3) 競争的資金

外部資金の活用状況としては、令和2年度において科学研究費補助金の新規採択を4件獲得し、継続分は6件となりました。

## 3 実習施設等との連携

全学科において学外実習が組まれていますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた実習施設の受入れが中止となり、他の実習施設への変更や学内実習を実施しました。

また、教育指導体制の充実・強化を図るため、新規施設等の開拓及び各施設との連携を目指し、以下の活動を実施しました。

### (1) 実習指導者会議

理学療法学科では、令和3年3月6日（土）に臨床実習指導者会議を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、オンライン会議とし、臨床実習施設から80名の参加により開催いたしました。

実施内容としては、今年度の臨床実習状況について報告し、次年度の臨床実習計画についての概要を説明しました。

## 4 地域との連携強化

### (1) 公開講座

地域に根ざし、地域とともに育つ大学として、一般の方々を対象とした公開講座を実施しています。平成15年度からは、「人間を科学する」を主テーマに設定し、本学の人間にかかる知識と成果を広く提供しています。

令和2年度は北摂4市の教育委員会の後援を得て、令和2年11月28日（土）に実施しました。

実施内容は、「子どもの生活を支援する一家庭と地域をつなぐスクールソーシャルワークとは？－」を副テーマに、社会福祉学科の教員を講師として専門分野からの講演を行い、79名の受講者がありました。

### (2) 地域学術交流サロン

地域に開かれた大学づくりを目指し、第29回地域学術交流サロンは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、動画配信にて実施しました。実施内容は、本学理学療法学科奥研究室と地元自治会との連携事業「健康寿命延伸を目的とした筋力トレーニング講座」の成果報告～自治会・大学理学療法学科・行政、三者の連携～をテーマに、トレーニング参加者の声を交えながら報告しました。

### (3) ことばときこえの発達支援センター

高度な専門機関として地域医療、地域福祉の一翼を担うとともに、本学の教育・研究の一環として、平成26年度に「ことばときこえの発達支援センター」を開設し、7年目を迎えます。センターでは医療心理学科言語聴覚専攻の教員と学生により、言語発達遅滞や難聴のある幼児・児童の検査や言語訓練等の援助、ご家族への養育支援等を実施しています。

現在は医療心理学科言語聴覚専攻の3年・4年次生13名がセンターの運営に参加しており、また今年は公認心理師を目指す大学院生1名が臨床実習として参加しました。令和2年度の利用者は合計8名で、計63回の言語訓練を実施しました。

また、緊急事態宣言などを受け、春と冬に一時的な休止期間を設けました。今後は学生と利用者の感染リスク軽減に努めながら、安全なセンターの運営を行ってまいります。

### (4) 心理・教育相談センター

大学院人間科学研究科では、心理専門職として初の国家資格となる「公認心理師」

の創設に伴い、平成 30 年度からの公認心理師受験資格に対応した新カリキュラムの導入と併せて、庄屋学舎に「心理・教育相談センター」を開設することで、人々の心の健康についての研究に加えて公認心理師を目指す大学院生の養成実習に活用できるよう準備を進めてきました。この「心理・教育相談センター」は、地域の方への心理的支援の場として、お子さんの学校生活、コミュニケーションなどに関する発達、お子さんと家族とのかかわりなどに関する様々な心理的問題に対し、臨床心理学の専門スタッフと大学院生が支援を行う場となることを目的としており、平成 28 年からの準備期間を経て平成 30 年 11 月 1 日に開設しました。令和 2 年度は初めてオンライン形式での講座を開催したことを通じて、場所を問わない心理的支援の場として活動を広げることができました。令和 2 年度は 41 件の利用者相談に関わりました。

#### (5) 「未来科 Project」の取り組み

大学のブランドイメージを確立し、未来を生み出していく新たなプロジェクトとして令和元年度に始動した「未来科 Project」は、その取り組みの一環として摂津市教育委員会の協力のもと「小学生と一緒に日本の課題を考える活動」を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は活動自粛を余儀なくされました。令和 3 (2021) 年度に向けては、活動の再開を進める予定です。

### 5 保護者懇談会の開催

大学教育後援会の主催で令和 2 年 11 月 3 日（火・祝）に保護者懇談会を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響から講演会と学科・専攻による説明会は中止とし、保護者の関心が高い個別懇談会のみ実施しました。就学状況や学生生活、就職に関する相談が多くありました。参加者からは「日頃の悩みを相談できて良かった」という感想が多くあるなど好評でした。なお、参加人数は 161 名でした。

### 6 学生募集広報活動について

今年度（令和 3 年 4 月入学生向け）の学生募集広報活動については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、計画の変更を余儀なくされました。

特に本学の良さを肌で感じる一番のイベントであるオープンキャンパスの対面形式における開催ができず、受験生との直接的な接点づくりが思うように行かなかったことと、昨年度、奏功した専門スタッフによる年間を通じた高校訪問、高校における校内ガイダンスの実施強化策等にも支障が生じ、学校推薦型選抜・総合型選抜（AO）入試での志願者に影響がありました。

また、大学入試センター試験から大学入学共通テストへの変更を含む、入試改革元年と言われるほど入試が大きく変化した年でもあり、受験生の年内志向が強まったことから、一般選抜の志願者数を減少させる要因となりました。

その結果、令和 3 年 4 月入学生については、入学定員 425 名に対して入学者は 420 名（入学定員充足率 98.8%）となりました。

## 7 就職支援活動の充実と実績

### (1) 就職実績等

コロナ禍にありましたが、企業・施設・園・病院などからの求人は十分に確保できており、しっかり準備し就職活動を進めることにより、内定を得ることのできる環境となっています。しかし、業種によっては非常に厳しい状況もあり、大学生を取り巻く就職状況は厳しくなっています。

このような環境に対応するため、きめ細やかな支援を実施しました。具体的な取組みとしては「キャリアデザインⅢ」「キャリアデザインⅣ」「就職セミナー」「個別相談」「定期面談」「筆記試験対策」「資格取得講座」を行いました。

#### ① 支援事業の内容

キャリアデザインⅢ：企業/福祉/園（幼児教育）/医療の4分野別にそれぞれ15回実施（※前期はオンラインでの実施）

キャリアデザインⅣ：15回実施

就職セミナー：5回実施（※オンラインでの実施を含む）

定期面談：3年次生後期と4年次前期に実施（※オンラインでの実施を含む）

#### ② 就職実績 就職率93%（昨年98%）

学 科 名	就職率
社会福祉学科	100%
医療福祉学科・介護福祉専攻	100%
医療福祉学科・視能訓練専攻	100%
子どもも保育学科	91%
健康心理学科	87%
医療心理学科・臨床発達心理専攻	61%
医療心理学科・言語聴覚専攻	100%
理学療法学部	100%
人間学科 計	93%

### (2) キャリア形成講座（※国家試験対策）

令和2年度は国家試験対策として社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策、介護福祉士国家試験対策、視能訓練士国家試験対策、言語聴覚士国家試験対策、理学療法士国家試験対策を実施しました。

社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策として令和3年2月6日（土）、7日（日）の国家試験合格に向けて、令和2年4月からオンラインでの模擬試験を実施し、9月からは専門の外部講師によるオンライン講座を合計61.5時間実施しました。また、令和2年度よりこれまで後期のみの開講であった「社会福祉特論」を前期も含め通年で開講しました。しかしながら、コロナ禍にあり、対面での細やかな指導が行き届かなかつたため、社会福祉士は合格率28.6%（全国平均29.3%）、精神保健福祉士は合格率53.8%（全国平均64.2%）となり、ともに全国平均を下回る結果となりました。

介護福祉士国家試験は令和3年1月31日（日）に実施されました。国家試験合格に

向けて、令和2年4月からオンラインでの問題演習も活用し、教員による対策講座が実施されました。その結果、合格率は91.7%（全国平均71.0%）と全国平均を上回る結果となりました。

視能訓練士国家試験対策として令和3年2月18日（木）の国家試験合格に向けて、9月から学科教員による対策講座を実施し、また5回の模擬試験を実施しました。その結果、合格率が93.8%（全国平均91.1%）となりました。

言語聴覚士国家試験対策として令和3年2月20日（土）の国家試験合格に向けて、前期中より学科教員と外部講師による対策講座を実施しました。また7回の模擬試験実施に加え、オンラインでの問題演習も活用しました。その結果、合格率は100%（全国平均69.4%）となり、受験者全員合格となりました。

理学療法士国家試験対策としては令和3年2月21日（日）の国家試験合格に向けて対面でのグループ学習とオンラインでの問題演習を中心に対策を進めました。また模擬試験については外部模試に4回取り組みました。しかし、対面での学習時間が前年度より減少したこともあり、合格率69.8%（全国平均79.0%）と全国平均を下回る結果となりました。

いずれの国家試験においても、オンラインを活用した学習方法の導入を進めており、従来の対面での指導と組み合わせ、合格率向上に努めてまいります。

## 8 その他

女子バスケットボール部の令和2年度の活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で、全関西女子学生選手権、西日本学生選手権、大阪学生選手権、大阪総合選手権が中止となりましたが、関西女子学生リーグ戦の代替大会である関西女子学生交流大会において「優勝」することができました。また、全日本大学選手権では、2回戦で拓殖大学に敗れ、最終結果は、2年連続全国で「ベスト16」となりました。

### 〔高等学校・中学校関係〕

#### 1 教育活動の充実

##### (1) 学科、コース

###### 【高等学校】

学 科	コ ー ス
普 通 科	文理特進、英語進学、総合進学、スポーツ・特技
国 際 科	スーパーアドバンスト、スーパーイングリッシュ

###### 【中学校】

学 科	コ ー ス
—	スーパーグローバル

#### 2 海外留学

全世界に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、公的な機関の指示を踏まえつつ、本校の特色である異文化交流、海外体験の実施に向けて、安全を第

一に模索を続けた1年でした。結果的には1年間留学を目的とした中学校スーパーイギリッシュコースと高校スーパーイギリッシュコース、英語力の習得はもとより、国際感覚の醸成や国際交流に努めました。

#### (1) 長期留学

海外長期留学は、ニュージーランドへ高校生51名（姉妹校22校）中学生21名（姉妹校10校）及びカナダへ高校生19名（姉妹校7校）の生徒が1年間留学し、英語力の習得はもとより、国際感覚の醸成や国際交流に努めました。

1988年にカナダ留学から始まった海外長期留学は今回で33回目、中高一貫のニュージーランド留学は21回目を数えますが、これまで約4,300名を超える生徒が留学に参加しています。

### 3 生徒募集

少子化が進む中で、喫緊の課題である生徒確保に向け、保護者対象の進学説明会や個別相談会の開催に加え、学校・塾への訪問を積極的に行うなどの取り組みを行いました。

また、中学校では、これまでに引き続き、中高一貫教育の良さを、高等学校については、留学制度を中心とする国際性及び有名大学への豊富な進学実績という、本校の特色をアピールして定員確保に努めました。しかし、内部、外部説明会は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策などからWEB対応や予約制、入場制限などに変更され、特定の参加者に限られたことから広報活動も制限されました。

#### (1) 保護者対象進学説明会（Web対応を含む）

高等学校	（実施回数 9回）	参加件数 972件
中学校	（実施回数 10回）	参加件数 196件

#### (2) プレテスト

中学校受験希望者を対象に10月、11月に実施し、50名が受験しました。

#### (3) 個別相談会の実施

高等学校	（実施回数 5回）	参加件数 97件
中学校	（実施回数 5回）	参加件数 8件

#### (4) 学校訪問等

訪問校数（延べ数）中学校1,736回訪問 塾15,403回(2,765塾)訪問

#### (5) 塾対象学校(入試)説明会

春の説明会（学校）90塾 秋の説明会（ホテル）167塾

### 4 「英検」（実用英語技能検定）の実績

本年度、本校に在籍する生徒の中で「英検」各級取得者数は、1級4(3)名、準1級92(66)名、2級325(338)名、準2級534(541)名、3級243(216)名と大きな成果を

取めています。特に、1年間留学体験をした国際科の生徒2人に1人が準1級以上合格となりました。なお、高校生が取得できる割合が1%といわれる超難関の1級合格は19年連続を更新しています。(( )内の数字は、昨年度)

## 5 Kun-ei Kids (クンエイ・キッズ)の実施

Kun-ei Kidsとして、小学校5、6年生を対象に、5月から10月にかけて11回にわたり英会話講座を開講しました。参加者は、本校の様子を身近に知ることができるなど、本校受験への大きなきっかけとなっていました。募集対策の一因ともなることから、引き続き内容の充実に努めました。

## 6 薫英杯女子中学生英語スピーチコンテストの実施

ニュージーランド、カナダの両大使館、大阪府教育委員会などの後援を得て、文化の日に実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として申込者33校からDVDによる予選審査をあらかじめ実施し、本選は選出された13名で暗唱発表をする形態で実施しました。併せて、今年初めて小学生2名が参加し、英語の発表を披露しました。

## 7 その他（クラブ活動実績）

### (1) 陸上競技部

- ア. 陸上競技部は、女子第36回大阪高等学校駅伝競走大会において優勝し、大阪府の代表として女子第32回全国高等学校駅伝競走大会に15年連続15回目の出場を果たしました。本大会は第7位入賞となりました（入賞7回目）。
- イ. 卒業生の前田穂南（天満屋）が出場予定の東京オリンピック・マラソンが新型コロナウイルス感染症の影響により延期になりました。
- ウ. 東京オリンピック・マラソンの補欠選手・松田瑞生（ダイハツ・本校卒業生）は令和3年3月の名古屋ウィメンズマラソンで優勝し、国内主要マラソン大会3回目の優勝となりました。
- エ. 全国の強豪校が参加した第37回春の高校・伊奈駅伝において、4大会ぶり3回目の優勝となりました。
- オ. 皇后盃第39回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会、秩父宮賜杯第73回全国高等学校陸上競技選手権大会（全国インターハイ）、南部忠平杯第35回くらよし女子駅伝競走大会、第13回西脇多可新人高校駅伝競走大会、第32回選抜女子駅伝北九州大会など、連続出場を続け複数回の優勝等の好成績をおさめてきました大会が、新型コロナウイルス感染症の影響でいずれも中止となりました。

### (2) バスケットボール部

#### ①中学バスケットボール部

- ア. 「第74回大阪中学校バスケットボール選手権大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止になりました。
- イ. 「第69回近畿中学校総合体育大会」も新型コロナウイルス感染症の影響により中

止になりました。

- ウ. 「第 50 回全国中学校バスケットボール大会」も新型コロナウイルス感染症の影響により中止になりました。  
エ. 「大阪総合体育大会」で 3 位に入り、U15 選手権大会に出場することができました。  
オ. 「全国 U15 選手権大会大阪府予選」で 2 位という成績を収めることができました。  
カ. 個人として、市の U14・U13 にそれぞれ 6 名、8 名が選ばれていきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により選考会は中止になりました。

## ②高校バスケットボール部

- ア. 「第 75 回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会」「第 67 回近畿高等学校バスケットボール選手権大会」「第 73 回全国高等学校バスケットボール選手権大会（インターハイ）」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。  
イ. 「第 73 回大阪高等学校バスケットボール選手権大会」で優勝し、3 年連続 33 回目のウインターカップ出場権を獲得しました。12 月に行われました「第 73 回全国高等学校バスケットボール選手権大会（ウインターカップ）」では桜花学園高校に敗れ、ベスト 16 という成績で大会を終えました。  
ウ. 令和 3 年 1 月に行われました「第 68 回大阪高等学校バスケットボール新人大会」では北地区 3 回戦まで勝ち上りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になりました。  
エ. 個人として、3 年生の安田茉耶が女子 U16・U17 の日本代表選手に選出され、「FIBA U16 女子アジア選手権 2019」「FIBA U17 女子ワールドカップバスケットボール」に出場予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になりました。

## 〔幼稚園関係〕

### 1 教育活動の充実

「豊かな環境の中で、子ども同士の生活を大切に」という方針のもとで、“自信と意欲の大きな幹”を育むとともに、日々の保育では、“みんなと遊ぼう、考えてみよう、やってみよう！”との嬉しい園生活を目指しました。

年少児（3～4歳）	年中児（4～5歳）	年長児（5～6歳）
4 クラス	3 クラス	3 クラス

(1) 園における子どもたちへの保育状況は、「豊かな環境の中」「子ども同士の生活」「自信と意欲」「みんなと遊ぼう」「考えてみよう」「やってみよう」「嬉しい園生活」という基本的考え方のもと園生活を送り、一人ひとりの落ち着いた生活の中、自分で考える力を育み、お友達と力を合わせた活動をしています。子どもたちの豊かな表情は保護者からも大きな支持を得ています。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制約がある中、大きな行事において、育んできた子どもたちの自主性と工夫しようとする姿勢が發揮されました。「運動会」

では年長組の「パラバルーン」、「幼稚園まつり」では保育室での展示、制約が大きかった雨天体操場での活動、「発表会」では、内容をコンパクトにした演技でその力を發揮しました。また、各行事への保護者のご協力により開催することができました。

- (3) 年長園児を対象に、これまで行ってきましたマキノ高原での「お泊り保育」について、昨今の状況を踏まえて検討した結果、丹波篠山の「ユニトピアささやま」での日帰り実施に変更しました。自然の環境の中で、集団で活動することに、子どもたちは歓喜の声を上げて躍動していました。また、「びわ湖バレイ」での雪遊びも予定通り実施できなかったため、かおり会の協力を得て、園庭での「ゆきんこあそび」を実施し、園庭で大規模なそり滑り、雪あそびを体験しました。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は3月から5月まで全国一斉休校となる中、子どもの教育を保障していくため、オンラインで担任と園児が会話する「かおりミーティング」、YouTubeを活用しIT教材を配信する「かおりチャンネル」を開始し、「かおりチャンネル」は6月の園再開後も継続しました。
- (5) 年長及び年中の園児を対象に、英語に慣れ親しむ機会を設けるため、外国人講師による英会話保育（「英語で遊ぼう」）を、年中児は延べ6回、年長児は延べ18回実施しました。

## 2 子育て支援の拡充

- (1) 親の願いと子育ての不安を共有し、保育の心を大切にする、子育て支援を兼ねた未就園児親子体験「さくらんぼ」を実施しました。親子での体験（1・2・3期制、〔1期〕10組3コース、3回〔2・3期〕10組4コース、6回ずつ、1回1時間）で、集団遊び・制作活動・体操・ふれあい遊びを行いました。
- また、未就園児の親子での触れ合いの機会として設けている「かおりキッズ」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施できていませんが、「運動会」「幼稚園まつり」に招待し参加していただきました。
- (2) 預かり保育として、早朝預かり保育（7:30～9:00）と放課後保育の30分延長（降園時間～18:30）を実施してきました。休園期間中も就労の方を対象に実施しました。その結果、保護者の利便性が増し、子育て支援の視点から十分な成果をあげました。
- また、夏季休業期間において1日8時間（9:00～17:00）を10日間、「夏季保育期間」において1日5時間30分（11:30～17:00）を10日間、休園の補填として実施した「通常保育期間」において（通常通り実施）5日間、預かり保育を実施し、一層の子育て支援を展開してきました。預かり保育に参加している子どもは増加しています。
- (3) 「第3期5ヶ年計画（平成30年度（2018）～令和4年度（2022）」の3年度目として、園の状況全体にわたって12評価項目を評価し、本園の魅力度アップにつながるよう努めてきたところであり、継続して推進していきます。

## IV 財務の概要

### 1 決算の概要

#### (1) 貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成され、資産の部、負債の部、純資産の部に区分されています。なお、資産の部合計額と、負債の部及び純資産の部の合計額は必ず一致します。

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	5,761,376	5,996,021	6,273,719
流動資産	1,776,687	1,854,402	2,391,371
資産の部合計	7,538,063	7,850,423	8,665,090
固定負債	858,808	991,087	1,222,561
流動負債	1,023,423	1,062,973	1,093,884
負債の部合計	1,882,231	2,054,060	2,316,445
基本金	10,322,872	10,600,160	11,004,925
繰越収支差額	△4,667,040	△4,803,797	△4,656,280
純資産の部合計	5,655,832	5,796,363	6,348,645
負債及び純資産の部合計	7,538,063	7,850,423	8,665,090

#### 資産の部

建物、構築物及び機器備品等の新規取得と減価償却額との加減により、本年度は、固定資産が増加しています。流動資産は、未収入金が増加した一方、前払金が減少しましたが、現金預金が増加したことにより、差し引きとして増加しています。

#### 負債の部

借入金は、計画通り返済しておりますが、本年度新規借り入れを行いましたので、差し引きとして固定負債は増加しています。

#### 純資産の部

建物、構築物及び機器備品等の新規取得に加え、借入金の返済等に係る基本金を組み入れています。

## ②財務比率の経年比較

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.3 年	0.3 年	0.4 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	173.6%	174.5%	218.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.0%	26.2%	26.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	339.3%	337.7%	464.1%

### 運用資産余裕比率

「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標です。なお、この比率の単位は(年)です。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。

### 総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

### 前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

## (2) 資金収支計算書関係

### ①資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

(単位：千円)

収入の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	2, 182, 107	2, 383, 461	2, 614, 652
手数料収入	35, 092	38, 048	33, 481
寄付金収入	6, 491	10, 801	10, 281
補助金収入	695, 014	670, 674	894, 022
資産売却収入	0	0	220
付随事業・収益事業収入	17, 167	18, 112	16, 711
受取利息・配当金収入	36	39	25
雑収入	119, 912	132, 357	69, 683
借入金等収入	699, 000	900, 000	1, 000, 000
前受金収入	449, 549	484, 246	463, 134
その他の収入	512, 114	660, 088	686, 069
資金収入調整勘定	△702, 025	△679, 400	△726, 387
前年度繰越支払資金	1, 760, 546	1, 525, 098	1, 635, 431
収入の部合計	5, 775, 003	6, 143, 524	6, 697, 322

支出の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	1, 900, 082	1, 973, 219	1, 879, 519
教育研究経費支出	544, 909	581, 605	739, 522
管理経費支出	295, 463	344, 842	252, 742
借入金等利息支出	12, 528	10, 375	8, 672
借入金等返済支出	754, 322	754, 322	747, 922
施設関係支出	326, 503	384, 623	386, 327
設備関係支出	28, 651	62, 810	122, 919
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	415, 705	429, 616	440, 505
資金支出調整勘定	△28, 258	△33, 319	△30, 392
翌年度繰越支払資金	1, 525, 098	1, 635, 431	2, 149, 586
支出の部合計	5, 775, 003	6, 143, 524	6, 697, 322

## 収入の部

### ア．学生生徒等納付金収入 26 億 1, 465 万円

内訳は、授業料収入、入学金収入、教育充実費収入、施設費収入、実験実習料収入、施設等利用給付費収入です。

### イ．手数料収入 3, 348 万円

入学検定料が主な収入です。

ウ. 寄付金収入 1,028 万円

大学教育後援会からの教育研究の振興・学生生活環境の充実のための寄贈が主なものです。

エ. 補助金収入 8 億 9,402 万円

内訳は国庫補助金収入 4 億 2,755 万円、地方公共団体補助金収入 4 億 6,647 万円です。

オ. 付随収入・収益事業収入 1,671 万円

幼稚園における通園バス運営・預り保育に係る費用、高等学校・中学校における国際教育推進費が主なものです。

カ. 受取利息・配当金収入 2 万円

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。

キ. 雑収入 6,968 万円

主に、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの退職資金の交付金・給付金が計上されています。

ク. 借入金等収入 10 億円

4・5・9号館耐震改修工事や9号館エレベータ設置工事、教育環境整備に係る長期借入金と、年度内に借り入れ、年度内に完済する短期借入金です。

## 支出の部

ア. 人件費支出 18 億 7,952 万円

本務教職員人件費、兼務教職員人件費、賞与、退職金などの支出です。

イ. 教育研究経費支出 7 億 3,952 万円

各部門の教育研究諸活動に必要な教育研究補助費・消耗品費・光熱水費・委託費・保守清掃費・奨学費が主な内訳です。

ウ. 管理経費支出 2 億 5,274 万円

学生生徒募集に係る費用や各設置校園全般の管理経費や法人運営費がその主なものです。現在の財政状況のもと、原資の有効活用に取り組んでいます。

エ. 借入金等利息支出 867 万円、借入金等返済支出 7 億 4,792 万円

日本私立学校振興・共済事業団と市中金融機関への返済支出ですが、約定どおりに借入金元金を返済しています。

オ. 施設関係支出 3 億 8,633 万円

4・5・9号館耐震改修工事、9号館エレベータ設置工事等を行いました。

カ. 設備関係支出 1 億 2,292 万円

教育研究用機器備品や図書購入に係る支出です。主なものとして、大学遠隔授業環境構築、同じくパソコン教室の更新、高等学校・中学校無線 LAN 構築及びタブレット機器導入係る機器備品等が計上されています。

## ②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、「資金収入及び資金支出の決算額を、「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つの区分をもって表示したもので、どのような活動で資金が増加若しくは減少したかがより明確になるようになっています。なお、「その他の活動」とは資金調達を中心とした教育及び施設設備等活動以外の活動のことです。

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
<b>教育活動による資金収支</b>			
教育活動資金収入計	2,887,821	3,154,999	3,466,363
教育活動資金支出計	2,740,454	2,899,665	2,871,784
差引	147,367	255,334	594,579
調整勘定等	9,999	△12,863	27,699
教育活動資金収支差額	157,366	242,471	622,278
<b>施設整備等活動による資金収支</b>			
施設整備等活動資金収入計	167,962	98,453	172,687
施設整備等活動資金支出計	355,154	447,433	509,246
差引	△187,192	△348,980	△336,559
調整勘定等	△156,142	70,033	△74,538
施設整備等活動資金収支差額	△343,334	△278,947	△411,097
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△185,968	△36,476	211,181
<b>その他の活動による資金収支</b>			
その他の活動資金収入計	1,099,632	1,312,102	1,471,631
その他の活動資金支出計	1,149,112	1,165,293	1,168,657
差引	△49,480	146,809	302,974
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△49,480	146,809	302,974
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△235,448	110,333	514,155
前年度繰越支払資金	1,760,546	1,525,098	1,635,431
翌年度繰越支払資金	1,525,098	1,635,431	2,149,586

今年度、「教育活動による資金収支」は収入 34 億 6,636 万円、支出 28 億 7,178 万円となりました。主な要因は、大学部門における学生数の増加による学生生徒等納付金収入の増加です。

「施設設備等活動による資金収支」は収入 1 億 7,269 万円、支出 5 億 925 万円となり、調整勘定等を加えた結果、△ 4 億 1,110 万円の支出超過となりました。本年度は、

4・5・9号館耐震改修工事、9号館エレベータ設置工事等が施設関係支出に、大学遠隔授業環境構築、同じくパソコン教室の更新、高等学校・中学校無線LAN構築及びタブレット機器導入係る機器備品等が設備関係支出に計上されたことにより、支出が5億925万円となりました。

### ③財務比率の経年比較

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額 比率	教育活動資金収支差額	5.4%	7.7%	18.0%
	教育活動資金収入計			

#### 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

### (3) 事業活動収支計算書関係

#### ①事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動を「経常的な教育活動」、「教育活動以外の経常的活動」、「それ以外の臨時的な活動」に区分し、事業活動ごとの収入及び支出の内容と、基本金組入後の当該年度のすべての「事業活動収入」及び「事業活動支出」の均衡の状態を表示しています。なお、「事業活動収入」とは、当該年度の学校法人の負債とならない収入のことであり、「事業活動支出」とは当該年度において消費する資産の取得価額や用役の対価のことです。

(単位：千円)				
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収入の部				
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,182,107	2,383,461	2,614,652
	手数料	35,092	38,048	33,481
	寄付金	6,491	10,801	10,281
	経常費等補助金	527,052	572,221	721,555
	付随事業収入	17,167	18,112	16,711
	雑収入	119,912	132,357	90,719
	教育活動収入計	2,887,821	3,155,000	3,487,399
	事業活動支出の部			
	人件費	1,894,616	1,953,420	1,870,840
	教育研究経費	738,644	790,226	966,648
	管理経費	300,519	350,041	258,198
	徴収不能額等	10,162	9,930	4,505
	教育活動支出計	2,943,941	3,103,617	3,100,191
	教育活動収支差額	△56,120	51,383	387,208

教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	36	39	25
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	36	39	25
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	12,528	10,375	8,672
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	12,528	10,375	8,672
	教育活動外収支差額	△12,492	△10,336	△8,647
	経常収支差額	△147,254	△68,612	378,561
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	220
	その他の特別収入	169,704	101,688	176,132
	特別収入計	169,704	101,688	176,352
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	12,353	2,204	2,631
	その他の特別支出	2,757	0	0
	特別支出計	15,110	2,204	2,631
	特別収支差額	154,594	99,484	173,721
	基本金組入前当年度収支差額	85,982	140,531	552,282
	基本金組入額合計	△289,867	△277,288	△404,765
	当年度収支差額	△203,885	△136,757	147,517
	前年度繰越収支差額	△4,463,155	△4,667,040	△4,803,797
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△4,667,040	△4,803,797	△4,656,280

(参考)

事業活動収入計	3,057,561	3,256,727	3,663,776
事業活動支出計	2,971,579	3,116,196	3,111,494

## 教育活動収支

### ア. 人件費

発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。

### イ. 教育研究経費・管理経費

それぞれ「資金支出」のほかに発生経費である減価償却額が計上されています。

### ウ. 徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額、徴収不能額が計上されています。

## 教育活動外収支

### ア. 受取利息・配当金

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。

### イ. 借入金等利息

経常的な財務活動に係る収入と支出が計上されています。

## 特別収支

### ア. 資産売却差額

車両買替に伴う車両売却差額が計上されています。

### イ. その他の特別収入

現物寄付、施設設備補助金が計上されています。

### ウ. 資産処分差額

設備（備品等）廃棄に伴う除去損である設備廃棄差額が計上されています。

## ②財務比率の経年比較

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65. 6%	61. 9%	53. 6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25. 6%	25. 0%	27. 7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10. 4%	11. 1%	7. 4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前當年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2. 8%	4. 3%	15. 1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75. 6%	75. 5%	75. 0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△2. 4%	1. 3%	10. 9%

### 人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示します。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

### 教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、收支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいです。

### 管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合です。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいです。

### 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

### 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けますが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外的要因に影響されるとの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましいです。

### 経常収支差額比率

経常的な収支バランスを表す比率です。

## 2 その他

### (1) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	担保
公的金融機関	856,210	0.30～1.60%	土地・建物
市中金融機関	67,036	1.37～2.60%	土地・建物
合 計	923,246	—	—

### (2) 寄付金の状況

(単位：千円)

	合計	個人	団体		
			会社	後援会	その他
特別寄付金	0	0	0	0	0
一般寄付金	10,281	254	0	10,027	0
現物寄付金	3,665	221	0	245	3,199
合 計	13,946	475	0	10,272	3,199

用途指定のある寄付金を「特別寄付金」、用途指定のない寄付金を「一般寄付金」、施設設備の受贈額を「現物寄付金」といいます。

### (3) 補助金の状況

施設設備補助金として、4号館、5号館、9号館耐震改修工事、9号館エレベータ設置工事に係る補助金、大学で私立大学等研究設備整備費等補助金、中学・高校の私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等を獲得しました。

## 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和元年度に引き続き、令和2年度においても学園全体の収支を均衡させることができました。

しかしながら、令和2年4月からの大学の学部・学科の再編成をはじめ、学園を取り巻く種々の環境変化に対応し、この収支均衡の状態をいかに永続的なものにし、継続的に学園運営を安定させていくかということが引き続きの目標となっています。

さらに、新型コロナウイルスの影響や、中期計画を前提とした定員の安定的な確保の達成如何によっては、大きな変動が予想されることから、より一層の努力を怠ることなく、定員の充足を維持するとともに、支出面で大部分を占める人件費において、各学種における教職員数の適正化を順次進めていく必要があり、それらによって、次年度以降もより一層安定的かつ継続的な学園の運営が可能となる状況の構築を目指して参ります。

以上